

# 平成22年度決算を認定

## 実質単年度収支は9年ぶりの黒字

## 市税収入は景気低迷で2年連続の減少

平成二十二年度決算を審査するため、九月十六日の本会議で決算審査特別委員会を設置しました。

各会計の決算議案を四つの決算審査分科会で詳細に審査した後、委員会での総括質問を経て、十月十七日の本会議で認定しました。

十月六日に行われた決算審査特別委員会では、各党派を代表して七名の議員から質問があり、平成二十二年度決算における行財政改革や保育所待機児童の解消に向けた取り組みなどについて市の見解を求めました。

行財政改革について市からは、これまでも行革に努めてきたが、今後はさらなる支出が見込まれるため、一層の取り組みが必要である。緊急性や金額の妥当性を満たさない事業については、予算を白紙の状態から議論する。財政目標である基金残高四十億円の増額も検討したいなど、強い決意が示されました。また、保育所待機児童の解消のため、次年度には幼稚園の空き教室を活用すると回答もありました。

認定にあたっては、次年度以降に負担を先送りしない健全な財政構造の構築に向け、市民の理解

**一般会計**

**決算規模は3年連続増**

**生活保護費が大幅増**

と協力のもと、徹底したコスト意識による経費の削減や、施策と事業の選択と集中など、より一層の行財政改革を推進し、限られた財源を効果的に活用するよう求め、十九会計の決算について、原案どおり認定しました。

となり、市の貯金である基金からの繰入金を除いた実質的な単年度収支でも約十五億円の黒字となりました。これは平成十三年度以来、九年ぶりの黒字です。

歳入では、長引く景気低迷の影響で、昨年度に大幅な減少となった市税収入が、さらに約六億二千万円減少しました。一方で、地方交付税とその振替財源である臨時財政対策債が約四十億九千万円増加したことに加え、土地開発公社への貸付金の減少などにより、一般財源全体としては約三十六億八千万円の増加となりました。

歳出では、人件費が減少したものの、生活保護費などが大きく増加したため義務的経費は約四十四億一千万円増加しています。また投資的経費についても校舎耐震化事業などで約二十一億九千万円の増加となりました。

認定するにあたり出された附帯意見

「歳入」  
(1)未収金対策  
市税をはじめとした未収金対策については、徴収体制を強化し、債権管理を適正かつ厳正に進めるなど、各債権の滞納の解消、不納欠損の縮減に努められたい。

「総務費」  
(1)行政改革推進事業  
行政改革の取り組みについては、事務事業の総点検などの成果を踏まえ、今後も全庁的に十分に協議を行い、一層の推進に努められたい。

(2)電子計算処理システム管理運営事業  
新たな情報システムの運用については、今後の維持管理や法改正に伴うシステム変更等において、経費が増大しないよう努められたい。

(3)広報番組放送事業  
明石ケーブルテレビにおける市政情報番組の放映については、ケーブルテレビへの加入率や番組視聴率の状況等を踏まえ、費用対効果を常に考え、取り組まれたい。

(4)平和広報事業  
明石大空襲等の戦争関連資料の収集、保存に努め、次世代へ継承して

(5)庁舎維持管理事業  
市役所庁舎の今後のあり方については、市民センターの役割や明石駅前再開発に伴う窓口機能移転などとともに、本庁舎の建て替えについても、一体的かつ総合的に検討されたい。

(6)緊急雇用創出事業・ふるさと雇用再生事業  
対象者のスキルアップが図られる就労支援など、安定的な雇用の確保につながるよう取り組まれたい。

(7)総合型地域スポーツクラブ推進事業  
スポーツクラブ21については、自主運営を目指した取り組みを図るとともに、各クラブの会計監査における指導の強化に努められたい。



たこフィルは自立した運営を

できるような指導に努めるとともに、明石コミュニティ創造協会の所管する事業としての妥当性についても検討されたい。

(1)民生委員・児童委員  
その職務が複雑多様化し、増加していることから、増員や民生・児童協力の役割を拡大するなど、負担軽減に努められたい。

(2)保育所待機児童  
保育所待機児童については、保育所の受け入れ枠の拡大を図るなど、待機児童ゼロに向けて一層の努力をされたい。



いざという時に備えて体制の充実を

(3)生活保護運営事業  
就労可能な保護受給者に対する自立に向けた就労支援の充実を図るなど、大幅に増え続ける保護費の抑制に努められたい。

(1)衛生費  
(2)西明石地区活性化プロジェクト事業  
目指すべきまちの姿を明確に示すとともに、協議会に対する市の支援体制の一層の充実、強化に取り組まれたい。

(1)防火体制  
火災発生時における出動体制の充実のため、消防ポンプ自動車への隊員四名搭乗が一日も早く実現できるよう努められたい。

(1)街路灯新設・維持管理事業  
街路灯については、電気料金削減と環境への配慮の観点から、LED照明の導入を積極的に進められたい。

(2)消火費  
火災発生時における出動体制の充実のため、消防ポンプ自動車への隊員四名搭乗が一日も早く実現できるよう努められたい。